

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和56年度		
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	05 勤労福祉
事務事業名	05	働く婦人の家管理運営事業	
根拠法令・例規等	男女雇用機会均等法/備前市働く婦人の家設置条例/備前市働く婦人の家設置条例規則		
担当課(室)	中央公民館		
職・氏名	館長代理 山口晋作		
電話	64-1133		
このシート作成に要した時間	2.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内在勤在住の婦人並びに子女
目的(何のために)	職業生活と家庭生活との調和に必要な相談、指導、講習、実習等を行い、また、休養及びレクリエーションについて場と機会を提供し、必要な助言及び指導を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	講座開催により、利用者の増加と新たなグループの育成

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	働く婦人の家管理運営事業	働く婦人の家の運営に関する基本的な事項について、調査審議のための運営委員会を設置し管理運営する。	○
	働く婦人の家維持管理事業	働く婦人に対し、職業生活と家庭生活との調和に必要な講習やレクリエーション等について場の提供のため設置した働く婦人の家の維持管理をする。	○
	各種講座開設事業	在住在勤の女性の自発的学習を促進するため、各種講座を開設する。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費	千円	172	100	98	
	必要人員人件費	千円	0.02人	185	0.05人	287
	事業費	千円	357	387	484	
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円		5	10	
繰入金債	千円					
その他( )	千円					
一般財源	千円	357	382	572		
受益者負担比率	%		1.3%	1.7%		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	説明		ワークセミナー・働く婦人の家講座			
	結果指標量	事業	18	26	21	
	対前年比	%	62	144.4%	80.8%	
	活動コスト	円	0	0	0	
単位当たりコスト	円	0	0	0		

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	20	30	20	廃止のためなし
		実績値(B)	18	26	21	到達目標値
講座参加率	達成率(B/A)	90.00%	86.67%	105.00%	廃止のためなし	
成果指標設定の考え方・式や説明						
参加人数/講座募集定員						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	E
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	E
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
						○
説明						

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
H22年度は、劇21世紀職業財団が国の事業仕わけの対象となり、ワークセミナーが開催できなかった。しかしワークセミナーに代わる講座を企画し募集したところ定員オーバーの盛況ぶりとなった。また、働く婦人の家事業は、当初の目的が薄れ他の事業と重複するなど見直しが必要となった。このことから事業の統廃合が望ましいとの判断から平成22年度をもって廃止とした。	評価区分 <A~E>	E

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
						○
取組目標						